

田中 均

たなか・ひとし＝69年京大法卒。外務省アジア大洋州局長、外務審議官を経て現在、(株)日本総研国際戦略研究所理事長、(公財)日本国際交流センターシニア・フェロー、東大大学院客員教授。



いた訳で、国民レベルでは決して反感は強くない。韓国は朝鮮戦争との関係での米国に対する

東アジアの歴史は日本、米、中国、韓国といった国々の間の相克の歴史であり、それだけに各々に対する国民感情も高揚する。日本には中国、韓国に甚大な被害を与えた一方、戦後の国づくりへ多大な貢献をしたという自負心もある。被害を受けた中国、韓国はその痛みを忘れることはない。米、韓国とは戦争を戦った国であるが、戦後日本の復興に圧倒的な貢献をし、日本の安全保障を担保してくれた国であるという日本人の国民感情は強い。米中は体制の違いに因る相互反発は強いが、同時に第二次世界大戦においては同じ側に

時 評

2014.1.10

ウェーブ

負い目、中国に対する反発はあるが、周囲の大国に蹂躪されてきたという歴史の中で、複雑な感情がある。

皮肉なことではあるが、終戦から70年近い時が経過した今日、とりわけ日本、中国、韓国では複雑な歴史から築かれた国民感情がもろに国際関係に影響を与えだしているかの様相を呈している。

国際協調の新しい論理

日感情がもろにかき立てられている。米国は日中韓の離反が好ましいとは思っていない。今後、日本、中国、韓国の力関係が変わっていくほど相互に対する国民の悪感情が前面に出てくるのではないかとこの危惧すら存在する。

この背景には東アジアの国際関係の構造変化がある。戦後21世紀初頭までの数十年間は超大国米国の経済的・軍事的力は圧倒的に強く、東アジアも米国を中心とする先進民主主義国の作る秩序の中にあったということが出来るのだらう。グローバル化の効果が

のだらうと思う。不透明な将来に備え米国の安全保障体制を強化することは必要であらうと思うが、統治体制が異なる国の間では価値の共有もなく、共通の安全保障体制は出来ない。だとすれば、それは双方の存在がより大きな「経済的繁栄」につながるということに共通利益を見出すしかないのではなからうか。

尖閣問題を巡る日中関係が最も分り易い事例である。中国の主張には合理性が欠けているとは思いますが、この問題はすでに日中双方でナショナリズムが高揚する象徴的事例といった観を呈しており、妥協が可能ではない反面、日中関係全体を左右する問題となっている。韓国でも慰安婦問題、竹島、強

制徴用問題など歴史にまつわる反

「テロとの戦い」など国際関係を

対化していくことに繋がっていく

の経済的・軍事的力は圧倒的に強く、東アジアも米国を中心とする先進民主主義国の作る秩序の中にあったということが出来るのだらう。グローバル化の効果が

もあり、中国などの新興国の飛躍的な成長と米国やその他先進国の経済的停滞の結果、このような秩序は変質した。そして「冷戦」や

情を乗り越える力を有するほどの強い論理はあるのか。相互の関係は未来に向けてウィンウィンであることが歴史問題や主権問題を相対化していくことに繋がっていく

まれると思うのだが。

中国、韓国、日本において一部競争的関係はあるが、基本的には国の発展段階に応じた補完的關係が存在する。日本、中国、韓国が協力することにより東アジアを各々の内需として活用できる。そのためには三国の経済連携協定や東アジア地域経済連携(RCEP)、さらにはエネルギー協力、環境協力を進めることではないか。経済相互依存関係がさらに進めば未来に向けた新たなダイナミズムが生まれると思うのだが。